

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社アークン 上場取引所 東
 コード番号 3927 URL http://www.ahkun.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)嶺村 慶一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)小幡 成徳 (TEL) 03(5852)9340
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	172	16.3	△15	-	△11	-	8	-
29年3月期第1四半期	148	-	△30	-	△31	-	△23	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.20	2.07
29年3月期第1四半期	△5.84	-

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期第1四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 平成29年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	966	398	41.3
29年3月期	936	371	39.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 398百万円 29年3月期 371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	586	△3.8	△139	-	△139	-	△139	-	△35.14

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成30年3月期の第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期1Q	4,439,200株	29年3月期	4,292,000株
30年3月期1Q	336,000株	29年3月期	336,000株
30年3月期1Q	4,025,877株	29年3月期1Q	3,956,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

内閣府が発表している「四半期別GDP速報」によれば、平成29年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比+0.3%であり、景気動向はプラス基調となっております。さらに、平成28年度補正予算の執行による公共投資の増加が成長率を押し上げると予想されるため、平成29年4～6月期の実質GDP成長率はプラス基調で推移したと予想されます。

ただし、先行きの景気動向にリスクも残っております。北朝鮮問題や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクや、米国や欧州の政治動向による影響など、海外には不透明な材料が多く、問題が深刻化した場合には世界経済に悪影響を与え、ひいては日本経済の減速を招く可能性があります。

日本国内の情報セキュリティ業界の動向について、JNSA（NPO日本ネットワークセキュリティ協会）が発表しました「2016年度情報セキュリティ市場調査報告書」によれば、国内情報セキュリティ市場の規模は2014年度から2017年度までの3ヶ年において、年率5.1%で成長していると推定されており、2017年度は9,795億円になる見込みです。

また、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）が発表しました「2016年度中小企業における情報セキュリティ対策の実態調査」によれば、自社の情報セキュリティ対策を向上させるために必要な取組みとして、49.5%の企業は「従業員への情報セキュリティ意識向上」を挙げています。一方で、「情報セキュリティ対策技術の習得・向上、対策ツールの利用・啓発」が必要だと考えている企業は、27.8%となっております。つまり、多くの企業において、情報セキュリティ対策に取り組む上で、情報セキュリティ製品の導入よりも、従業員の情報セキュリティ意識の向上が重要視されているということが伺えます。

当社は前事業年度より、OA機器販売店の新規開拓を重要な経営課題と位置付けており、当第1四半期累計期間において、OA機器販売店の新規開拓が売上に奏功し始めたのに加えて、既存の大手OA機器販売店向けの製品販売も好調でありました。

さらに、当社は新規OEM供給先の開拓も引き続き重要な経営課題として取り組んでおり、当第1四半期累計期間においては、その取り組みに一定の成果が見られる一方で、既存OEM先への製品供給も堅調に推移しました。また、当社は平成29年6月に、「①マルウェア対策」「②業務ログ管理」「③早期データ回復」の3つの機能をオールインワンで統合した製品であるSecure Aceを発売し、第1四半期累計期間において、若干台販売しました。

このような環境のもと、当社における当第1四半期累計期間の売上高は172,996千円となり、前年同期と比べ24,270千円の増加となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費は前事業年度並みとなり、損益は改善したものの営業損益及び経常損益における黒字化は達成できませんでした。営業損失は15,594千円（前年同期は営業損失30,048千円）、経常損失は11,402千円（前年同期は経常損失31,545千円）、四半期純利益は8,841千円（前年同期は四半期純損失23,111千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計の額は、前事業年度末に比べ30,013千円増加し、966,554千円となりました。これは主に、新株予約権行使(注1)による資本金と資本準備金の増加及び有価証券利息により現金及び預金が35,078千円、受取手形及び売掛金が17,216千円増加した一方で、その他流動資産が11,742千円、投資その他の資産が10,216千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計の額は、前事業年度末に比べ2,772千円増加し、567,722千円となりました。買掛金と前受金が合わせて9,733千円、その他流動負債が9,811千円、長期前受金が1,519千円増加した一方で、役員退職慰労引当金が21,100千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計の額は、前事業年度末に比べ27,241千円増加し、398,831千円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が8,841千円増加し、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ9,200千円増加したことによるものであります。

(注) 1. 当第1四半期会計期間において、新株予約権の行使により、発行済株式総数は4,439,200株となりました。また、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,200千円増加しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社はOA機器販売店を販売代理店として利用し、通信機器メーカーに対して当社製品のOEM提供を行っているため、当社の売上高及び各段階損益は、OA機器販売店及び通信機器メーカーの動向に大きく依存しております。

OA機器販売業界につきましては、長引く不況により、法人の設備投資の金額が大幅に減少していることに影響を受け、業界規模は縮小傾向になります。一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会（JBMA）が毎年発表している「事務機械出荷実績推移」によれば、2016年のOA機器の国内出荷額は3,619億円と、ピークであった2005年の6割程度までに減少しております。中長期的にも、クラウドの浸透やタブレット端末などのモバイル機器の普及、環境に配慮した紙資源節約傾向などにより、大幅な市場の活性化は見込めない状況であります。

通信機器（有線）業界につきましては、経済産業省が毎年発表している「工業統計（産業編）」によれば、1998年には2兆5,000億円を超えていた有線通信機械出荷額は、2012年以降では、7,000億円から8,000億円前後で推移しております。携帯電話を中心とした無線通信の普及により、各種有線機器のシェアが奪われたこと、交換機のデジタル回線への需要が一巡したことなどが、通信機器（有線）業界が低迷している要因だと考えられます。今後、中長期的に見ても、大幅な市場の活性化を期待するのは難しい状況であります。

OA機器販売業界及び通信機器（有線）業界の動向を踏まえますと、不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、当事業年度（平成30年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高586,012千円（前年同期比3.8%減）、営業利益△139,432千円、経常利益△139,912千円、当期純利益△139,012千円を予想しております。

なお、上記の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性は限定できるものではありませんが、重要な要因として以下の事項が想定されます。

①OA機器販売店の新規開拓

OA機器販売店の新規開拓は、当社にとって重要な経営課題であります。前事業年度においては、全社一丸の努力により、シュレッダー販売等を販売代理店として開拓しました。当事業年度においても、引続きOA機器販売店の新規開拓を図って参ります。その中でも、特に当社にとって手薄の地域である九州・四国地域のOA機器販売店の開拓を進めております。

②OEM関連事業における拡販

現状における当社の売上高及び各段階損益は、当社のOEM提供先である通信機器メーカー関連の売上に大きく依存しております。当事業年度においても、通信機器メーカーへの拡販支援は引き続き取り組むべき重要な課題だと考えております。一方で、特定のOEM提供先に依存することによって生じるリスクを回避する観点で、新規のOEM提供先を開拓することも重要な課題であります。当第1四半期累計期間において、新規OEM供給先の開拓は一定の成果が出ております。

通信機器メーカーへの拡販支援及び新規OEM提供先の開拓による明確な効果が得られる場合、当事業年度における当社の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

③新製品の開発・発売

当社は、新製品の開発戦略として、「①マルウェア対策（注1）」「②業務ログ管理（注2）」「③早期データ回復（注3）」という「情報セキュリティ対策の3本柱」でお客様の業務を支えたいと考えております。「①マルウェア対策」「②業務ログ管理」「③早期データ回復」の3つの機能をオールインワンで統合した製品であるSecure Aceを平成29年6月に発売しました。

当該製品の販売による明確な効果が得られる場合、当事業年度における当社の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

④既存顧客のリプレイス

当事業年度より、既存顧客の製品保守期間の終了に伴う既存顧客のリプレイス（注4）が大きく増加してまいります。当社はこの状況を商機と捉え、当事業年度中に主力製品のAntiMalwareシリーズの新製品を発売することで、既存顧客の製品再購入を促進する予定であります。

当該製品の販売による明確な効果が得られる場合、当事業年度における当社の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

（注）1. マルウェアとは、コンピュータウイルスやワームなど、コンピュータやその利用者に被害を与えることを目的とする悪意あるソフトウェアの総称であります。情報セキュリティ対策としてはまず、マルウェアの対策を行う必要があります。マルウェア対策の主要製品として、当社は「Ahkun EX AntiMalwareシリーズ」を開

- 発・販売しております。
2. 情報漏洩の多くは内部犯によるものであります。そのため、企業内のPCの使用状況を可視化し、PC業務を管理する必要があります。PC業務管理の主要製品として、平成28年5月に当社は従来の「Ahkun AutoDaily Server」の上位機種である「Ahkun PasoLog Server」を発売しております。
 3. 業務中の人的ミスは100%防ぐことはできません。そのため、万が一情報が漏洩した際に、情報の中身を盗み取られないようにデータを暗号化する必要があります。また、業務を早期に再開するためには、データを早期に復旧する必要があります。当社は、平成29年6月9日に、「①マルウェア対策」「②業務ログ管理」「③早期データ回復」の3つの機能をオールインワンで統合した製品であるSecure Aceを発売しました。詳細は平成29年5月9日に当社が開示しましたプレスリリース「「Secure Ace」販売開始のお知らせ」をご参照ください。
 4. 当事業年度以降、既存顧客におけるリプレース予定の台数については、平成29年6月6日に当社が開示しました「2017年3月期 投資に関する説明会」にて記載しております。当該開示資料は、当社のIR情報サイトにてご確認いただけます (<http://www.ahkun.jp/IR/irnews.html>)。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,950	796,028
受取手形及び売掛金	57,583	74,800
原材料及び貯蔵品	20,042	19,720
その他	50,886	39,144
流動資産合計	889,464	929,694
固定資産		
有形固定資産	0	0
投資その他の資産	47,076	36,859
固定資産合計	47,076	36,859
資産合計	936,540	966,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,908	35,340
短期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	1,498	1,902
前受金	122,743	126,044
役員退職慰労引当金	7,210	-
その他	31,576	41,387
流動負債合計	231,935	244,674
固定負債		
役員退職慰労引当金	34,590	20,700
退職給付引当金	16,808	17,101
資産除去債務	7,227	7,251
長期前受金	265,239	266,759
その他	9,149	11,235
固定負債合計	333,014	323,047
負債合計	564,950	567,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	267,680	276,880
資本剰余金	187,963	197,163
利益剰余金	△71,117	△62,275
自己株式	△12,936	△12,936
株主資本合計	371,590	398,831
純資産合計	371,590	398,831
負債純資産合計	936,540	966,554

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	148,726	172,996
売上原価	76,525	81,382
売上総利益	72,201	91,614
販売費及び一般管理費	102,249	107,209
営業損失(△)	△30,048	△15,594
営業外収益		
有価証券利息	-	5,013
雑収入	450	55
営業外収益合計	450	5,068
営業外費用		
支払利息	113	106
為替差損	1,833	70
保険解約損	-	699
営業外費用合計	1,946	876
経常損失(△)	△31,545	△11,402
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	21,100
特別利益合計	-	21,100
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△31,545	9,697
法人税、住民税及び事業税	72	945
法人税等調整額	△8,507	△90
法人税等合計	△8,434	855
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,111	8,841

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。